

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月30日
【事業年度】	第63期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)
【会社名】	キング工業株式会社
【英訳名】	KING INDUSTRIAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣澤 清
【本店の所在の場所】	東京都台東区元浅草2丁目7番13号
【電話番号】	03(3833)9651(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 大宮 繁行
【最寄りの連絡場所】	茨城県つくば市寺具1395番地の1
【電話番号】	029(869)2001
【事務連絡者氏名】	経理部 大宮 繁行
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	7,017,031	6,768,641	6,165,031	5,308,618	4,491,618
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	58,302	280	95,254	310,285	112,282
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	17,396	28,729	48,552	429,928	128,316
純資産額 (千円)	2,016,414	1,992,748	1,999,466	1,538,295	1,412,767
総資産額 (千円)	4,159,880	3,964,067	4,035,699	3,304,735	2,753,901
1株当たり純資産額 (円)	113.55	110.25	110.65	84.76	77.54
1株当たり当期純利 益又は当期純損失 ( ) (円)	0.98	1.62	2.73	24.21	7.23
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.5	49.4	48.7	45.5	50.0
自己資本利益率 (%)	0.9	1.4	2.5	24.8	8.9
株価収益率 (倍)	226.6	-	35.5	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,288	32,546	510,832	193,529	103,988
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	181,634	98,602	39,732	182,101	180,444
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,143	26,799	26,802	26,650	15
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	259,790	166,935	611,233	208,952	132,480
従業員数 (人)	270	294	297	299	323
〔外、平均臨時雇用 者数〕 (人)	〔23〕	〔23〕	〔21〕	〔16〕	〔14〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	6,995,494	6,766,942	6,163,813	5,308,512	4,491,697
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	58,217	962	95,398	308,874	119,116
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	18,927	29,019	48,230	428,374	130,970
資本金 (千円)	1,090,800	1,090,800	1,090,800	1,090,800	1,090,800
発行済株式総数 (千株)	17,760	17,760	17,760	17,760	17,760
純資産額 (千円)	1,995,773	1,938,122	1,944,654	1,486,591	1,355,756
総資産額 (千円)	4,094,668	3,900,732	3,974,594	3,245,855	2,729,770
1株当たり純資産額 (円)	112.39	109.15	109.53	83.73	76.36
1株当たり配当額 (円)	1.50	1.50	1.50	-	-
(うち1株当たり中 間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利 益又は当期純損失 ( ) (円)	1.07	1.63	2.72	24.13	7.38
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.7	49.7	48.9	45.8	49.7
自己資本利益率 (%)	0.9	1.5	2.5	25.0	9.2
株価収益率 (倍)	208.3	-	35.7	-	-
配当性向 (%)	140.7	-	55.2	-	-
従業員数 (人)	261	285	289	291	313
〔外、平均臨時雇用 者数〕 (人)	〔23〕	〔23〕	〔21〕	〔16〕	〔14〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

- 大正5年8月 東京都台東区において初代社長佐野逸朗が個人商店日進社を創立し、手提金庫、ポンプ、消火器の製造販売を開始。
- 大正7年6月 日進社からキング商会に商号変更。
- 昭和23年4月 東京都台東区にキング工業株式会社(資本金240万円)を設立し、荒川区に工場を設置し、手提金庫、金銭登録機、スチール家具の製造販売を目的として発足。
- 昭和26年3月 東京都葛飾区に工場を移転し、スチール家具、手提金庫、金銭登録機の製造開始。
- 昭和33年1月 札幌市に工場設置、スチール家具の北海道内の製造販売を開始。
- 昭和35年7月 埼玉県草加市に総合工場を新設、葛飾区の工場を閉鎖。
- 昭和42年12月 札幌市平岡にスチール家具生産の札幌工場を新設、札幌(白石)工場の閉鎖。
- 昭和45年6月 埼玉県八潮市に工場を新設、金銭登録機専門工場として稼働。
- 昭和49年12月 日本証券業協会登録銘柄として公開。
- 昭和59年4月 群馬県中之条町に耐火金庫生産の専門工場を新設、草加市の工場を閉鎖。
- 昭和60年3月 (株)ヤマノビューティメイトとの業務・資本提携。
- 昭和60年7月 埼玉県草加市に金銭登録機生産の埼玉工場を新設、併せて旧埼玉工場(八潮工場)の規模縮小と新埼玉工場(草加工場)の分工場への組織変更。
- 昭和62年3月 (株)育良精機製作所との業務・資本提携。
- 平成元年6月 (株)帝国デンタル製作所を吸収合併、東京都葛飾区に歯科医療機器生産の東京工場(被合併会社の工場)を新設。
- 平成4年1月 ボルボカーズジャパン(株)とディーラー契約を締結し、自動車販売を開始。
- 平成5年8月 埼玉工場を閉鎖し、東京工場で金銭登録機を生産。
- 平成5年12月 茨城県下館市に川島工場を新設し、安全機器を製造開始。
- 平成6年7月 歯科医療機器の製造を(株)曽根工具製作所(現、(株)広沢製作所)へ委託。
- 平成11年3月 川島工場において安全機器の製造を中止。
- 平成11年9月 金銭登録機の製造を東京工場から筑波工場へ移転。
- 平成13年1月 川島工場において書庫ロッカー等を製造開始。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に上場。
- 平成17年1月 前橋工場を新設し、物置等を製造開始。
- 平成18年1月 筑波工場において歯科診療用ユニット等を製造開始。
- 平成18年11月 物置等の製造を前橋工場から川島工場へ移転。
- 平成19年2月 筑波工場において金銭登録機の製造を中止。
- 平成19年7月 川島工場においてOAフロアを製造開始。
- 平成19年11月 川島工場において物置等の製造を中止。

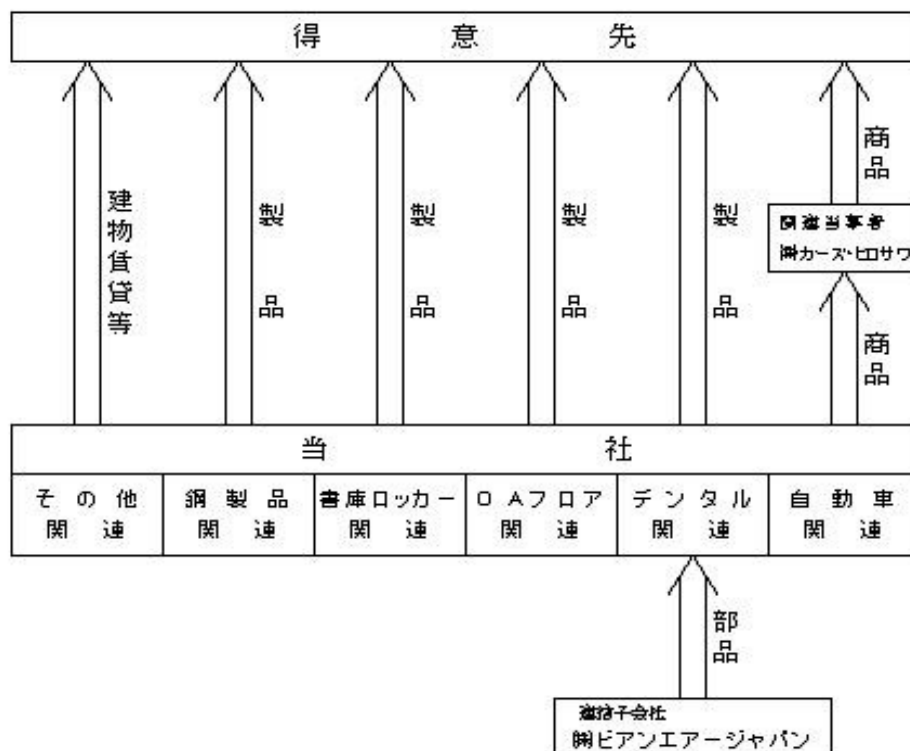
### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社1社(株)ピアンエアー・ジャパン)で構成され、鋼製品関連、書庫ロッカー関連、歯科医療機器関連の製造販売を主な内容とし、自動車関連の仕入販売、さらに保守サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- 鋼製品関連.....耐火金庫の製造販売及び手提金庫の仕入販売  
当社が製造及び仕入販売しております。
- デンタル関連.....歯科医療機器の製造及び仕入販売  
当社が製造及び仕入販売しております。  
歯科部品の一部は、連結子会社(株)ピアンエアー・ジャパンから仕入れております。
- 書庫ロッカー関連...書庫ロッカーの製造販売  
当社が製造販売しております。
- OAフロア関連.....OAフロアの製造販売  
当社が製造販売しております。
- 自動車関連.....自動車の仕入販売  
当社が仕入し、販売は(株)カーズ・ヒロサワに対し行っております。
- その他関連.....建物賃貸等

#### 〔事業系統図等〕



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ピアンエアージャパン (注) 1、2	東京都台東区	30,000	デンタル関連	50.0	当社デンタル商品・部品の 仕入先。 当社の取締役2名、監査役1 名が兼任しております。
(その他の関係会社) 廣澤興産(有)	東京都台東区	30,000	不動産賃貸	(20.0)	不動産の賃借。当社の取締役 1名が兼任しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
鋼製品関連事業	106	(3)
デンタル関連事業	95	(4)
書庫ロッカー関連事業	93	(7)
O Aフロア関連事業	7	(-)
自動車関連事業	2	(-)
全社(共通)	20	(-)
合計	323	(14)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
313 (14)	37.0	11.0	3,648

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係は、労使協調を基調として安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業での在庫調整の進展、政府の経済政策の効果、中国向けの輸出の回復等から、一部業種に景気の持ち直しが窺われるものの、まだ不透明感が強く、今後も予断を許さない状態が続くものと思われま

す。このような環境のもとではありますが、当社グループは、積極的な営業活動に取り組み、技術開発力の強化、経費の節減等諸施策を積極的に展開いたしました結果、当連結会計年度の業績は、売上高44億91百万円（前年同期比15.4%減）、経常損失1億12百万円（前年は経常損失3億10百万円）、当期純損失1億28百万円（前年は純損失4億29百万円）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### （鋼製品関連事業）

鋼製品関連事業部門の売上高は14億12百万円（前年同期比16.2%減）となりました。耐火性だけでなく、情報保護、防盜性強化等多様化する顧客ニーズに対応するため、操作履歴機能付指紋認証キーボックス、指紋認証耐火金庫、データメディア耐火金庫等高付加価値製品の販売促進等積極的な営業展開に努めましたが前年実績を下回りました。

#### （デンタル関連事業）

デンタル関連事業部門の売上高は15億24百万円（前年同期比8.8%増）となりました。各種歯科用ユニット等の新規開拓及び買替需要に対する営業活動等積極的に展開いたしました結果、前年実績を上回りました。

#### （書庫ロッカー関連事業）

書庫ロッカー関連事業部門の売上高は10億14百万円（前年同期比3.5%減）となりました。川島工場の設備増強・生産性向上、新規開拓推進等に努めましたが、前年実績を下回りました。

#### （O Aフロア関連事業）

O Aフロア関連事業部門は、建設業界の業況低迷の影響が大きく、当連結会計年度の売上高は2億99百万円（前年同期比49.8%減）とほぼ半減しました。

#### （自動車関連事業）

自動車関連事業部門の売上高は、1億45百万円（前年同期比67.0%減）となりました。

#### （その他の事業）

その他の事業の売上高は、95百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、1億32百万円と前年同期に比べ76百万円の減少（36.6%減）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失1億10百万円、減価償却費1億65百

万円となり、売上債権の減少 3 億16百万円、仕入債務の減少 2 億63百万円等により、1 億 3 百万円の収入（前年同期は 1 億93百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 1 億76百万円等により、1 億 80百万円の支出（前年同期は 1 億82百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得15千円の支出となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
鋼製品関連事業	1,258,396	9.0
デンタル関連事業	918,065	12.8
書庫ロッカー関連事業	1,148,684	1.7
OAフロア関連事業	298,951	49.9
合計	3,624,097	8.5

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は見込み生産方式を採り受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
鋼製品関連事業	1,412,209	16.2
デンタル関連事業	1,524,394	8.8
書庫ロッカー関連事業	1,014,337	3.5
OAフロア関連事業	299,514	49.8
自動車関連事業	145,526	67.0
その他の事業	95,635	27.3
合計	4,491,618	15.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
コクヨファニチャー(株)	948,707	17.9	823,713	18.3

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

収益力を確保し、長期安定成長を図るため、当社グループが対処すべき課題として、多様化する顧客ニーズに応える高品質商品の提供、新製品の開発、低コスト生産体制の確立、営業活動の強化、管理部門の効率化等があげられます。これらの課題に対し、従来以上に積極的に取り組むことにより経営基盤の強化を図っていきたいと考えております。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況及び経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

鋼製品事業、書庫ロッカー事業、O Aフロア事業部門について

当社グループの主な事業である鋼製品事業、書庫ロッカー事業、O Aフロア事業におきましては、いずれも鋼材を主要原材料としておりますが、鋼材価格は今後の価格動向によりましては、収益圧迫要因となる可能性があります。

固定資産の減損について

川島工場では平成20年度に需要増加を見込んで、ロッカー製造設備を増強しましたが、その後の世界同時不況の影響等から受注が低迷し、平成20年度から21年度にかけては川島工場単独の業績も低迷が続きました。平成21年後半からは主要受注先からの需要が復活し、当面の業績面での明るい兆しが見え始めましたが、川島工場における主要受注先のウエイトが高く、主要受注先からの受注如何によっては業績悪化にもなりかねない可能性があります。業績悪化が続く場合には、固定資産の減損処理の可能性がります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、製品の品質水準の維持改善、技術開発及びコストダウンのために、主に製造部門において研究開発に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発費の総額は、1億22百万円であり、事業の種類別セグメントごとの状況は次のとおりであります。鋼製品事業部門が52百万円、デンタル事業部門が51百万円、書庫ロッカー事業部門が18百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

#### 売上高及び売上総利益

当連結会計年度の売上高については、「第2事業の状況 1業績等の概要(1)業績、及び2生産、受注及び販売の状況(3)販売実績」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の売上総利益は、40百万円増加し10億57百万円（売上総利益率は前年同期比4.3%増加し23.5%）となりました。この要因は、鋼製品事業部門が売上の減少2億73百万円（前年同期比16.2%減）に対し、仕入の見直し等により売上原価が2億78百万円減少（前年同期比24.9%減）したことや、デンタル事業部門の売上高の増加1億23百万円（前年同期比8.8%増）に対し、効率的な仕入等を行い売上原価の増加が13百万円（前年同期比1.3%増）にとどまったこと等によるものです。この結果売上総利益率は、書庫ロッカー事業部門が悪化しましたが、他の部門は前年同期を上回り、全体としても、前年度の19.2%から23.5%に改善されました。

#### 営業損失

前年同期比2億3百万円減少し、1億48百万円の損失となりました。これは、売上総利益率の上昇、並びにコスト意識が浸透したことによる販売費及び一般管理費の削減（前年同期比11.9%減少）等によるものです。

#### 経常損失

雇用調整助成金等の助成金収入21百万円や作業屑（鉄屑）売却収入11百万円等の営業外収益が42百万円あり、経常損失は前年同期比1億98百万円減少の1億12百万円となりました。

#### 税金等調整前当期純損失

貸倒引当金戻入益が1百万円あり、前年同期比2億54百万円減少し、1億10百万円の損失となりました。

#### 当期純損失

法人税、住民税及び事業税が15百万円あり、前年同期比3億1百万円減の1億28百万円の損失となりました。

### (2) 資本の財源及び資金流動性に係る情報

#### キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における当社グループの資金状況については、「第2事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

#### 財政状態の分析について

##### イ．資産

流動資産は、前年同期比4億13百万円減少の10億48百万円となりました。この主な要因は現金及び預金の減少76百万円、受取手形及び売掛金の減少3億16百万円等によるものであります。

固定資産は、前年同期比1億37百万円減少の17億5百万円となりました。この主な要因は、設備投資23百万円、減価償却費1億65百万円等によるものであります。

##### ロ．負債

流動負債は、前年同期比4億12百万円減少の10億21百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少2億63百万円、設備支払手形の減少1億53百万円等によるものです。

固定負債は、前年同期比12百万円減少の3億20百万円となりました。この主な要因は、退職給付引当金の減少10百万円等によるものであります。

##### ハ．純資産

純資産合計は、前年同期比1億25百万円減少の14億12百万円となりました。この主な要因は、当期純損失1億28百万円等によるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含まない。）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度
書庫ロッカー関連事業	7,746千円
デンタル関連事業	12,175
鋼製品関連事業	3,300
その他の事業	400
合計	23,621

主な設備投資内訳は、書庫ロッカー関連事業部門（川島工場）の建物2百万円及び機械・工具器具備品4百万円等計7百万円、デンタル関連事業部門（筑波工場）の工具器具備品12百万円の設備投資を行いました。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
札幌工場 (北海道札幌市 清田区)	書庫ロッカー 事業	書庫ロッカー 生産設備	28,758	12,084	23,003 ( 13)	393	64,240	27( 5)
群馬中之条工場 (群馬県中之条 町)	鋼製品事業	耐火金庫 生産設備	94,086	48,289	125,739 ( 12)	2,291	270,407	60( 1)
川島工場 (茨城県筑西市)	書庫ロッカー 事業	書庫ロッカー 生産設備	172,605	162,031	642,500 ( 23)	2,375	979,512	73( 2)
	OAフロア 事業	OAフロア 生産設備	8,394	3,917			12,312	
本社、筑波工場 (茨城県つくば市)	全社及び デンタル事業	その他設備		2,955	( )	5,609	8,565	54( 1)
東京事業所 (東京都台東区)	全社	その他設備			( )	53	53	20( )
支店・事業所	全社	その他設備		197	( )	49	246	79( 5)
その他			102,212	1,367	110,685 ( 1)	1,924	216,189	( )

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
2 無形固定資産は除いてあります。  
3 その他の内、主要なものは宇都宮賃貸物件に係る土地、建物であります。  
4 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。  
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社、筑波工場 (茨城県つくば市)	全社及びデンタル事業	建物(事務所、工場)	21,836
東京事業所 (東京都台東区)	全社	建物(事務所)	10,849

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	従業員数 (人)
				機械器具等	
(株)ピアンエアー ジャパン	筑波工場 (茨城県つくば市)	デンタル事業	歯科医療機器 生産設備	15,189	10( )

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。  
 3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
筑波工場 (茨城県つくば市)	デンタル事業	建物(工場)	3,327

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社グループ及び連結子会社）の設備投資については、今後1年後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、グループ全体で重複投資とならないよう提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、50百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成22年12月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
書庫ロッカー事業	20,000	金属加工設備及び 塗装設備	自己資金
鋼製品事業	20,000	金属加工設備	自己資金
デンタル事業	10,000	金属加工設備	自己資金

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,000,000
計	71,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,760,000	17,760,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	17,760,000	17,760,000	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年1月11日 (注)	2,000	17,760	100,000	1,090,800	64,000	64,000

(注) 第三者割当 発行価格82円、資本組入額50円

主な割当先 日本アイ・エス・ケイ(株)、(株)広沢本社他3社2,000千株



(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	9	13	28	-	-	1,539	1,589	-
所有株式数 (単元)	-	342	170	5,926	-	-	11,299	17,737	23,000
所有株式数の割合 (%)	-	1.93	0.96	33.41	-	-	63.70	100.00	-

(注) 1 自己株式5,370株は「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に370株含めて記載しております。  
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
廣澤興産(有)	東京都台東区元浅草2-7-13	3,553	20.01
廣澤 清	茨城県筑西市	2,171	12.22
廣澤 實	茨城県筑西市	1,397	7.87
(財) 広沢育英会	茨城県つくば市寺具1395-1	1,200	6.76
広沢(有)	東京都台東区元浅草2-7-13	1,000	5.63
町田 守彦	東京都練馬区	400	2.25
内濱 啓次	大阪府枚方市	197	1.11
大山 和次	千葉県松戸市	160	0.90
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	160	0.90
木村 和雄	兵庫県神戸市須磨区	141	0.79
計	-	10,379	58.44

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,732,000	17,732	-
単元未満株式	普通株式 23,000	-	-
発行済株式総数	17,760,000	-	-
総株主の議決権	-	17,732	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) キング工業株式会社	東京都台東区元浅草 2-7-13	5,000	-	5,000	0.03
計	-	5,000	-	5,000	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用していません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株式総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	450	15
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	5,370	-	5,370	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当金につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

毎事業年度における配当の回数は期末配当の1回とし、その決定機関は株主総会であります。

このような方針の下、従来は1株当たり1円50銭の配当を継続して行なってきましたが、前期より無配となっております。当期につきましても、平成20年後半からの世界同時不況の影響等で、平成20年度に続き赤字計上となり、遺憾ながら配当を見送らせていただきます。

次期の配当につきましては、経営環境不透明の中で、現段階では無配を検討しておりますが、収支改善状況を見ながら、配当の有無を検討していきたいと考えております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実ならびに市場ニーズに応える製品開発体制の強化を図るために、有効投資してまいりたいと考えております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	278	287	159	114	101
最低(円)	122	115	95	36	32

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	90	101	80	74	67	66
最低(円)	52	62	63	66	50	53

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	廣澤 清	昭和13年7月19日生	昭和62年3月 昭和62年8月 昭和63年2月 平成16年6月 平成20年12月 当社代表取締役 (株)ピアンエアージャパン代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長(現任) (株)広沢製作所代表取締役会長(現任) (株)カーズ・ヒロサワ代表取締役社長(現任)	(注)3	2,171
専務取締役	営業本部長	助川 純美	昭和19年7月24日生	昭和43年7月 平成5年3月 平成7年5月 平成12年3月 平成18年7月 当社入社 当社取締役鋼製品事業部製造部長 鋼製品事業部長 当社専務取締役 当社専務取締役営業本部長(現任)	(注)3	15
専務取締役	-	曾根 栄二	昭和22年9月9日生	昭和47年2月 昭和61年7月 平成19年7月 平成20年3月 平成20年6月 平成20年6月 (株)広沢製作所取締役(現任) (株)育良精機製作所取締役(現任) 育良精機(株)専務取締役 当社取締役(現任) 育良精機(株)取締役副社長(現任) 当社専務取締役(現任)	(注)3	10
常務取締役	北海道事業部長 兼札幌工場長兼 札幌支店長	谷岡 道良	昭和20年10月6日生	昭和39年3月 平成5年1月 平成5年3月 平成10年11月 平成12年3月 当社入社 北海道事業部長兼札幌工場長(現任) 当社取締役 札幌支店長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)3	12
取締役	鋼製品事業部長	三木 隆信	昭和21年9月18日生	昭和40年4月 平成13年10月 平成18年3月 協和銀行入行 当社入社 当社取締役鋼製品事業部長(現任)	(注)3	5
取締役	デンタル事業部長	大貫 実	昭和30年12月31日生	昭和53年4月 平成14年7月 平成18年3月 協和銀行入行 当社入社 当社取締役デンタル事業部長(現任)	(注)3	5
取締役	群馬中之条工場長	中沢 浩	昭和36年2月17日生	昭和58年12月 平成16年9月 平成20年3月 当社入社 群馬中之条工場長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	8
取締役	-	中山 喜義	昭和18年12月20日生	平成元年7月 平成10年6月 当社取締役(現任) (株)広沢製作所取締役副社長(現任)	(注)3	23
取締役	-	水沼 宙宏	昭和20年6月7日生	平成8年1月 平成17年2月 平成17年3月 (株)育良精機製作所入社 同社専務取締役建材事業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	宮城 則之	昭和40年10月2日生	平成15年6月 平成20年12月 平成22年3月 広沢商事(株)代表取締役(現任) 廣澤興産(有)代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	64
監査役(常勤)	-	羽成 利夫	昭和22年5月18日生	昭和45年3月 平成20年4月 警視庁入庁 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	石川 雅郎	昭和22年3月19日生	昭和44年4月 平成19年5月 平成19年11月 平成19年11月 平成20年3月 中小企業金融公庫入庫 中小企業金融公庫理事退任 広沢観光(株)取締役(現任) 育良精機(株)監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	伊丹 経治	昭和10年9月30日生	昭和39年4月 平成元年6月 平成10年3月 弁護士登録 当社法律顧問 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	廣澤 實	昭和17年5月22日生	平成10年3月 平成10年6月 当社監査役(現任) (株)広沢製作所代表取締役社長(現任)	(注)4	1,397
監査役	-	池田 隆昭	昭和18年8月24日生	昭和38年4月 平成14年8月 平成15年3月 東京国税局入局 税理士(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
		計				3,710

(注) 1 取締役宮城則之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役羽成利夫、石川雅郎、伊丹経治、廣澤實及び池田隆昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- ます。
- 3 取締役の任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
  - 4 監査役羽成利夫、石川雅郎、伊丹経治及び廣澤實の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
  - 5 監査役池田隆昭の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
  - 6 監査役廣澤實は代表取締役社長廣澤清の弟であります。
  - 7 取締役宮城則之は代表取締役社長廣澤清の二親等以内の親族であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性と健全性を高めることを企業の使命ととらえ、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため、経営のチェック機能の充実と企業倫理の遵守を重要課題として認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(イ) 会社の機関の内容

イ．取締役・取締役会

当社の取締役の定数は定款で21名以内と定められていますが、平成21年12月31日現在で取締役10名（社外取締役はおりません）の構成となっております。取締役会は、原則月1回開催し、会社の重要な業務執行事項を決定し、取締役の職務執行を監視する機関として運営しております。

ロ．監査役・監査役会

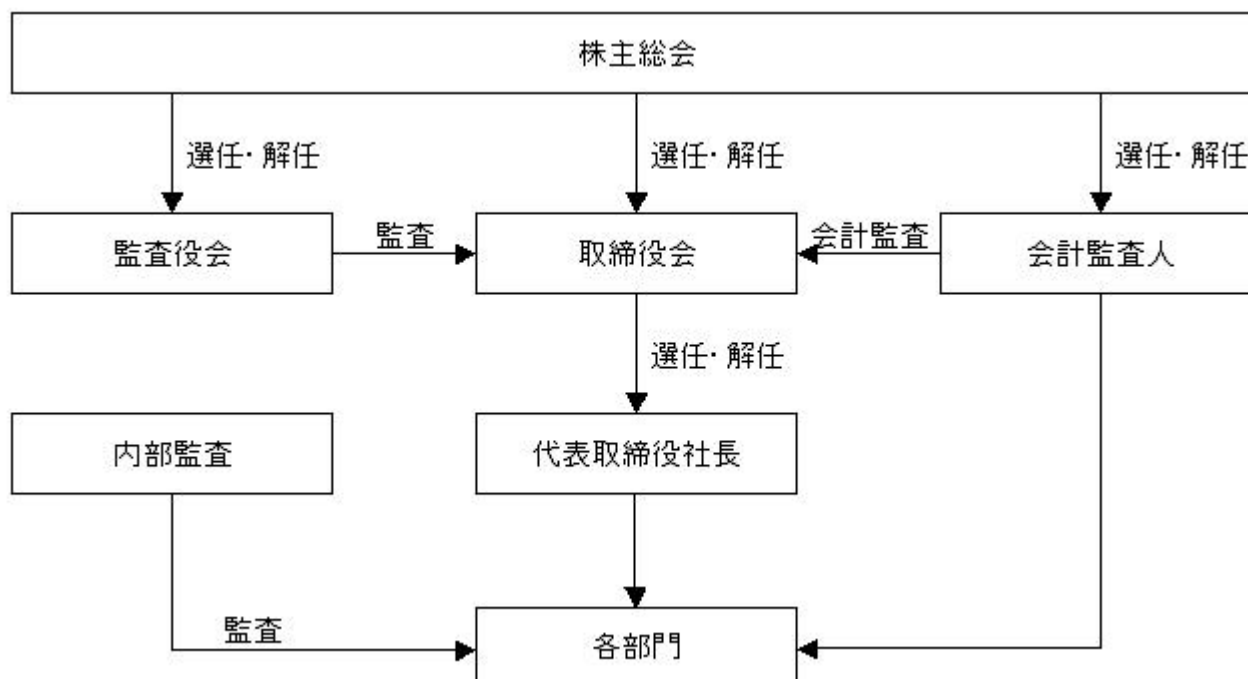
当社は監査役制度を採用しており、平成21年12月31日現在まで監査役5名（社外監査役5名）の構成となっております。監査役は、原則月1回の監査役会のほか、取締役会に出席し意見を述べ、取締役の業務の執行を監視しております。

ハ．その他

常勤取締役8名で構成する経営会議、並びに担当取締役及び管理職で構成する各事業部門会議を原則月1回開催しております。経営会議では業務上の重要事項の意思決定を行い、各事業部門会議では取締役会、経営会議での決定事項の伝達と徹底及び各事業部門間の情報の共有化を図っております。

なお、当社の業務執行体制等を図式化すると次の通りとなります。

平成21年12月31日現在



(ロ) 内部統制システムの整備状況等

当社では、職務権限規程、職務分掌規程等により各事業部長、各部門の職務権限を明確にし、指揮命令システムを明らかにするとともに部門間の相立牽制を機能させております。

内部監査につきましては、総務部の企画部門を担当部署（1名）とし、必要に応じ業務執行状況の監査及び指導を行っております。また、各監査役は各事業部門の責任者に対し、内部監査部署と連携し、定期的ヒヤリングと指導を行っております。

なお、内部監査部署及び各監査役は、必要に応じて会計監査人と連携し、情報交換、意見交換を行い、監査機能の充実に努めております。

(ハ) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役宮城則之氏は、当社の代表取締役廣澤清の娘婿で、当社の株式を64千株所有しております。

社外監査役廣澤實氏は、当社の代表取締役廣澤清の弟で、当社の株式を1,397千株所有しております。

リスク管理体制の整備の状況

各種のリスクに機動的に対応するため、代表取締役社長に直属する部署として、管理部門担当取締役が管掌する総務部の企画部門を機能させ、規定の整備、検証等を推進しております。

会計監査の状況

会計監査は、監査法人日本橋事務所を選任しております。

- ・業務を執行した公認会計士

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	梅林 邦彦	監査法人日本橋事務所
指定社員 業務執行社員	森岡 健二	監査法人日本橋事務所
指定社員 業務執行社員	山村 浩太郎	監査法人日本橋事務所

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

その他 4名

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬は、次の通りであります。

取締役 6名 39百万円（平成21年12月期には社外取締役はおりません）

監査役 3名 9百万円（うち社外監査役 3名 9百万円）

(注) 1. 取締役4名、監査役2名は無報酬であります。

2. 上記報酬等の額には当連結会計年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額2,830千円（取締役2,256千円、監査役574千円）が含まれております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。



### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された職務を適切に行うことができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

### 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは反社会的勢力に対しては、一切の関係を持たず、不当な要求等に対しては、毅然とした態度でこれを拒絶し、利益供与にかかわることを絶対行わないことを基本方針としております。

コンプライアンス担当役員は、上記の基本的な考え方に基づき、反社会的勢力による被害の防止を図るとともに、これを実現するための社会体制の整備、役職員の安全確保に組織的に取り組んでおります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社			15,500	
連結子会社				
計			15,500	

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査日数、当社の業務内容等を勘案し、会計監査人との協議により監査報酬を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	213,952	137,480
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 955,165	<sup>3</sup> 638,395
たな卸資産	278,451	-
商品及び製品	-	129,486
仕掛品	-	35,385
原材料	-	107,317
その他	16,064	831
貸倒引当金	2,468	766
流動資産合計	1,461,164	1,048,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,282,747	1,285,657
減価償却累計額	846,050	879,599
建物及び構築物（純額）	436,697	406,058
機械装置及び運搬具	1,168,793	1,171,105
減価償却累計額	815,373	925,252
機械装置及び運搬具（純額）	353,420	245,853
土地	901,928	901,928
その他	132,749	151,148
減価償却累計額	117,847	138,270
その他（純額）	14,902	12,877
有形固定資産合計	1,706,949	1,566,718
無形固定資産		
ソフトウェア	4,447	3,261
電話加入権	7,084	7,084
無形固定資産合計	11,531	10,345
投資その他の資産		
投資有価証券	43,947	48,642
敷金及び保証金	80,842	79,764
その他	300	300
投資その他の資産合計	125,089	128,707
固定資産合計	1,843,570	1,705,771
資産合計	3,304,735	2,753,901

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 990,378	3 727,055
未払金	123,462	132,759
未払法人税等	10,515	20,310
賞与引当金	38,053	25,143
その他	271,296	115,809
流動負債合計	1,433,706	1,021,077
固定負債		
繰延税金負債	76,962	74,925
退職給付引当金	145,464	134,788
役員退職慰労引当金	22,324	25,154
その他	87,982	85,186
固定負債合計	332,733	320,055
負債合計	1,766,440	1,341,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金	64,000	64,000
利益剰余金	351,410	223,093
自己株式	1,213	1,229
株主資本合計	1,504,996	1,376,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	97
評価・換算差額等合計	53	97
少数株主持分	33,351	36,005
純資産合計	1,538,295	1,412,767
負債純資産合計	3,304,735	2,753,901

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	5,308,618	4,491,618
売上原価	3 4,291,311	3 3,434,071
売上総利益	1,017,307	1,057,546
販売費及び一般管理費		
販売費	1, 3 104,024	1, 3 111,584
一般管理費	1, 3 1,265,142	1, 3 1,094,549
販売費及び一般管理費合計	1,369,166	1,206,133
営業損失( )	351,859	148,587
営業外収益		
受取利息	74	49
受取配当金	1,000	1,113
受取手数料	308	-
作業くず売却益	39,423	11,322
助成金収入	-	21,505
その他	6,180	8,673
営業外収益合計	46,987	42,664
営業外費用		
支払利息	2,337	2,793
手形売却損	1,022	2,628
たな卸資産廃棄損	135	68
その他	1,918	870
営業外費用合計	5,414	6,359
経常損失( )	310,285	112,282
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,702
特別利益合計	-	1,702
特別損失		
固定資産除却損	2 10,579	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	29,003	-
投資有価証券評価損	14,901	-
特別損失合計	54,484	-
税金等調整前当期純損失( )	364,770	110,580
法人税、住民税及び事業税	15,840	17,184
法人税等調整額	50,899	2,071
法人税等合計	66,740	15,113
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,582	2,622
当期純損失( )	429,928	128,316

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,090,800	1,090,800
当期末残高	1,090,800	1,090,800
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	64,000	64,000
当期末残高	64,000	64,000
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	807,972	351,410
当期変動額		
剰余金の配当	26,632	-
当期純損失( )	429,928	128,316
当期変動額合計	456,561	128,316
当期末残高	351,410	223,093
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,196	1,213
当期変動額		
自己株式の取得	17	15
当期変動額合計	17	15
当期末残高	1,213	1,229
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,961,575	1,504,996
当期変動額		
剰余金の配当	26,632	-
当期純損失( )	429,928	128,316
自己株式の取得	17	15
当期変動額合計	456,579	128,332
当期末残高	1,504,996	1,376,664
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,984	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,038	150
当期変動額合計	3,038	150
当期末残高	53	97
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,984	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,038	150
当期変動額合計	3,038	150

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期末残高	53	97
少数株主持分		
前期末残高	34,906	33,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,554	2,653
当期変動額合計	1,554	2,653
当期末残高	33,351	36,005
純資産合計		
前期末残高	1,999,466	1,538,295
当期変動額		
剰余金の配当	26,632	-
当期純損失( )	429,928	128,316
自己株式の取得	17	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,592	2,804
当期変動額合計	461,171	125,527
当期末残高	1,538,295	1,412,767

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 ( )	364,770	110,580
減価償却費	110,933	165,038
賞与引当金の増減額 ( は減少)	600	12,910
貸倒引当金の増減額 ( は減少)	1,293	1,702
退職給付引当金の増減額 ( は減少)	63,828	10,675
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少)	22,324	2,830
受取利息及び受取配当金	1,075	1,163
支払利息及び手形売却損	3,359	5,421
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 ( は減少)	1,983	1,091
有形固定資産除却損	10,579	-
投資有価証券評価損益 ( は益)	14,901	94
売上債権の増減額 ( は増加)	336,112	316,770
たな卸資産の増減額 ( は増加)	70,877	6,261
前払費用の増減額 ( は増加)	54,563	-
その他の流動資産の増減額 ( は増加)	13,934	15,197
仕入債務の増減額 ( は減少)	388,825	263,322
その他の流動負債の増減額 ( は減少)	53,107	7,173
その他の固定負債の増減額 ( は減少)	3,446	2,796
小計	140,354	116,728
利息及び配当金の受取額	1,075	1,163
手形売却損	3,359	5,421
法人税等の支払額	50,889	8,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,529	103,988
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	179,074	176,985
投資有価証券の取得による支出	4,595	4,536
投資その他の資産の増減額 ( は増加)	1,569	1,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,101	180,444
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	17	15
配当金の支払額	26,632	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,650	15
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	402,280	76,471
現金及び現金同等物の期首残高	611,233	208,952
現金及び現金同等物の期末残高	208,952	132,480



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 1 社 連結子会社の名称 (株)ピアンエアージャパン	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による原価法  有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）

- a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
- b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。
- c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
- b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。

主な耐用年数

建物 20年～38年  
 機械及び装置 11年～12年

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は連結会計年度末自己都合要支給額としております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）

同左

建物以外

同左

主な耐用年数

建物 同左  
 機械及び装置 10年

（追加情報）

法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来耐用年数を11～12年としておりましたが、当連結会計年度より10年に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

同左

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

同左

賞与引当金

同左

退職給付引当金

同左

<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当社グループの役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失及び経常損失は2,321千円、税金等調整前当期純損失は22,324千円増加しております。</p> <p>(二)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(二)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」はそれぞれ116,197千円、40,682千円、121,572千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額に占める割合が重要でなくなったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「受取手数料」は、82千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収入の総額の100分10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「助成金収入」は、240千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)								
<p>1 受取手形割引高は、166,501千円であります。</p> <p>2</p> <p>3 当期末日満期手形の会計処理は、当期末日が金融機関の休日でしたので、交換日に決済が行われるものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="236 1518 703 1581"> <tr> <td>受取手形</td> <td>13,079千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>21,464千円</td> </tr> </table>	受取手形	13,079千円	支払手形	21,464千円	<p>1 受取手形割引高は、319,043千円であります。</p> <p>2 遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高 44,991千円</p> <p>3 当期末日満期手形の会計処理は、当期末日が金融機関の休日でしたので、交換日に決済が行われるものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="865 1518 1332 1581"> <tr> <td>受取手形</td> <td>372千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>11,103千円</td> </tr> </table>	受取手形	372千円	支払手形	11,103千円
受取手形	13,079千円								
支払手形	21,464千円								
受取手形	372千円								
支払手形	11,103千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																																														
<p>1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">63,289 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,021</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">570,232 千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">82,695</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,467</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">104,833</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">127,543</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">61,991</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,665</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,652</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,321</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,904 千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,170</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td style="text-align: right;">4,504</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,579</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">23,296 千円</td> </tr> <tr> <td>当期総製造費用</td> <td style="text-align: right;">131,089</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,385</td> </tr> </table>	荷造運賃	63,289 千円	貸倒引当金繰入額	2,021	給料手当	570,232 千円	法定福利費	82,695	賞与引当金繰入額	15,467	旅費交通費	104,833	賃借料	127,543	支払手数料	61,991	減価償却費	10,665	退職給付費用	40,652	役員退職慰労引当金繰入額	2,321	機械装置	3,904 千円	工具・器具及び備品	2,170	構築物他	4,504	計	10,579	一般管理費	23,296 千円	当期総製造費用	131,089	計	154,385	<p>1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">72,220 千円</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">505,357 千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">70,854</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,501</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">84,825</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">118,747</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">68,720</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,356</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,992</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,830</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">19,872千円</td> </tr> <tr> <td>当期総製造費用</td> <td style="text-align: right;">102,907</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,780</td> </tr> </table>	荷造運賃	72,220 千円	給料手当	505,357 千円	法定福利費	70,854	賞与引当金繰入額	13,501	旅費交通費	84,825	賃借料	118,747	支払手数料	68,720	減価償却費	10,356	退職給付費用	9,992	役員退職慰労引当金繰入額	2,830	一般管理費	19,872千円	当期総製造費用	102,907	計	122,780
荷造運賃	63,289 千円																																																														
貸倒引当金繰入額	2,021																																																														
給料手当	570,232 千円																																																														
法定福利費	82,695																																																														
賞与引当金繰入額	15,467																																																														
旅費交通費	104,833																																																														
賃借料	127,543																																																														
支払手数料	61,991																																																														
減価償却費	10,665																																																														
退職給付費用	40,652																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	2,321																																																														
機械装置	3,904 千円																																																														
工具・器具及び備品	2,170																																																														
構築物他	4,504																																																														
計	10,579																																																														
一般管理費	23,296 千円																																																														
当期総製造費用	131,089																																																														
計	154,385																																																														
荷造運賃	72,220 千円																																																														
給料手当	505,357 千円																																																														
法定福利費	70,854																																																														
賞与引当金繰入額	13,501																																																														
旅費交通費	84,825																																																														
賃借料	118,747																																																														
支払手数料	68,720																																																														
減価償却費	10,356																																																														
退職給付費用	9,992																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	2,830																																																														
一般管理費	19,872千円																																																														
当期総製造費用	102,907																																																														
計	122,780																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,760,000	-	-	17,760,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,720	200	-	4,920

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 200株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	26,632	1.50	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,760,000	-	-	17,760,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,920	450	-	5,370

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 450株

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 213,952千円	現金及び預金勘定 137,480千円
預入期間が3か月を超える定期預金 5,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 5,000千円
現金及び現金同等物 208,952千円	現金及び現金同等物 132,480千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,725	14,456	3,730
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	10,725	14,456	3,730
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	29,275	25,491	3,784
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	29,275	25,491	3,784
合計	40,000	39,947	53

2 時価評価されていない有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,000
計	4,000



当連結会計年度(平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	28,192	33,642	5,450
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	28,192	33,642	5,450
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	16,286	11,000	5,286
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	16,286	11,000	5,286
合計	44,479	44,642	163

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度においては、下落率が50%以上の株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損94千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,000
計	4,000

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要                      退職金制度の100%相当額について適格退職年金制度を採用し、退職給付債務の計算は簡便法で行っております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務 (内訳)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">348,394千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">202,930千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">145,464千円</td> </tr> </table>	退職給付債務 (内訳)	348,394千円	年金資産	202,930千円	退職給付引当金	145,464千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要                      同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務 (内訳)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">385,182千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">250,393千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">134,788千円</td> </tr> </table>	退職給付債務 (内訳)	385,182千円	年金資産	250,393千円	退職給付引当金	134,788千円
退職給付債務 (内訳)	348,394千円												
年金資産	202,930千円												
退職給付引当金	145,464千円												
退職給付債務 (内訳)	385,182千円												
年金資産	250,393千円												
退職給付引当金	134,788千円												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,267千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">855千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">111,899千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,022千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">58,686千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">9,018千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,705千円</td> </tr> </table> <p>小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">197,728千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">197,728千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">76,900千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,962千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">76,962千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	17,267千円	未払事業税	855千円	繰越欠損金	111,899千円	計	130,022千円	退職給付引当金	58,686千円	役員退職慰労引当金	9,018千円	計	67,705千円		197,728千円		197,728千円		千円	固定資産圧縮積立金	76,900千円	その他	62千円	繰延税金負債合計	76,962千円		76,962千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">11,393千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,404千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">164,755千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,553千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">54,382千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">10,162千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,544千円</td> </tr> </table> <p>小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">242,098千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">242,098千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">74,647千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">278千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,925千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">74,925千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	11,393千円	未払事業税	1,404千円	繰越欠損金	164,755千円	計	177,553千円	退職給付引当金	54,382千円	役員退職慰労引当金	10,162千円	計	64,544千円		242,098千円		242,098千円		千円	固定資産圧縮積立金	74,647千円	その他	278千円	繰延税金負債合計	74,925千円		74,925千円
賞与引当金	17,267千円																																																								
未払事業税	855千円																																																								
繰越欠損金	111,899千円																																																								
計	130,022千円																																																								
退職給付引当金	58,686千円																																																								
役員退職慰労引当金	9,018千円																																																								
計	67,705千円																																																								
	197,728千円																																																								
	197,728千円																																																								
	千円																																																								
固定資産圧縮積立金	76,900千円																																																								
その他	62千円																																																								
繰延税金負債合計	76,962千円																																																								
	76,962千円																																																								
賞与引当金	11,393千円																																																								
未払事業税	1,404千円																																																								
繰越欠損金	164,755千円																																																								
計	177,553千円																																																								
退職給付引当金	54,382千円																																																								
役員退職慰労引当金	10,162千円																																																								
計	64,544千円																																																								
	242,098千円																																																								
	242,098千円																																																								
	千円																																																								
固定資産圧縮積立金	74,647千円																																																								
その他	278千円																																																								
繰延税金負債合計	74,925千円																																																								
	74,925千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 同左</p>																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	鋼製品 関連事業 (千円)	デンタル 関連事業 (千円)	書庫ロッカ ー関連事業 (千円)	OAフロア 関連事業 (千円)	自動車 関連事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	1,685,821	1,401,303	1,051,396	597,231	441,308	131,557	5,308,618	-	5,308,618
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	-	-	42,164	-	-	-	42,164	(42,164)	-
計	1,685,821	1,401,303	1,093,560	597,231	441,308	131,557	5,350,782	(42,164)	5,308,618
営業費用	1,673,339	1,410,114	1,240,201	546,877	439,039	31,272	5,340,842	319,635	5,660,477
営業利益又は営業損 失( )	12,482	8,810	146,640	50,354	2,269	100,285	9,940	(361,799)	351,859
資産、減価償却費及 び資本的支出									
資産	638,989	353,851	1,335,716	84,337	17,116	228,159	2,658,168	646,567	3,304,735
減価償却費	27,280	7,908	63,883	3,253	-	8,609	110,933	-	110,933
資本的支出	1,608	510	259,549	-	-	15,920	277,587	-	277,587

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(事業区分の変更)

前連結会計年度まで個別区分として記載しておりました「エクステリア関連事業」は、平成19年11月をもって同事業の主力製品である物置の製造を中止したことにより、全体に対する影響度が軽微となったため、当連結会計年度より「その他の事業」に含めて記載しております。

2 各事業の主な製商品

- (1)鋼製品関連事業.....家庭用耐火金庫、業務用耐火金庫、防盜金庫、データメディア耐火金庫、耐火ファイリングキャビネット、ホテル向貴重品保管庫、手提金庫 他
- (2)デンタル関連事業.....歯科ユニット、携帯歯科ユニット、簡易移動歯科ユニット、歯科用切削機、歯科用レントゲン 他
- (3)書庫ロッカー関連事業...コインロッカー、更衣ロッカー、書類保管庫、シューズロッカー、メールボックス 他
- (4)OAフロア関連事業.....OAフロア 他
- (5)自動車関連事業.....自動車(Volvo 全般)
- (6)その他の事業.....建物等の賃貸 他

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	319,635	提出会社の総務部門・財務部門等、一般 管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	646,567	提出会社における余資運用資金(現預金 及び有価証券)、長期投資資金(投資有価 証券)及び管理部門に係る資産等

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	鋼製品 関連事業 (千円)	デンタル 関連事業 (千円)	書庫ロッカ ー関連事業 (千円)	OAフロア 関連事業 (千円)	自動車 関連事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	1,412,209	1,524,394	1,014,337	299,514	145,526	95,635	4,491,618	-	4,491,618
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	114,863	-	-	-	114,863	(114,863)	-
計	1,412,209	1,524,394	1,129,200	299,514	145,526	95,635	4,606,481	(114,863)	4,491,618
営業費用	1,224,317	1,410,663	1,234,183	268,842	144,706	40,337	4,323,051	317,154	4,640,205
営業利益又は営業損失 ( )	187,892	113,731	104,983	30,672	819	55,297	283,430	(432,017)	148,587
資産、減価償却費及 び資本的支出									
資産	591,366	342,146	1,249,009	55,801	6,315	369,133	2,613,771	140,129	2,753,901
減価償却費	27,451	12,917	112,137	2,350	-	10,180	165,038	-	165,038
資本的支出	3,300	12,175	7,746	-	-	400	23,621	-	23,621

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製商品

- (1)鋼製品関連事業.....家庭用耐火金庫、業務用耐火金庫、防盜金庫、データメディア耐火金庫、耐火ファイ  
リングキャビネット、ホテル向貴重品保管庫、手提金庫 他
- (2)デンタル関連事業.....歯科ユニット、携帯歯科ユニット、歯科用切削機、歯科用レントゲン 他
- (3)書庫ロッカー関連事業...コインロッカー、更衣ロッカー、書類保管庫、シューズロッカー、メールボックス 他
- (4)OAフロア関連事業.....OAフロア 他
- (5)自動車関連事業.....自動車 (Volvo 全般)
- (6)その他の事業.....建物等の賃貸 他

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	317,154	提出会社の総務部門・財務部門等、一般 管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	140,129	提出会社における余資運用資金(現預金 及び有価証券)、長期投資資金(投資有価 証券)及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を早期適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に対して、重要な追加はありません。

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有（被所有）割合%	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が所有する会社	(株)広沢製作所	茨城県つくば市	96,000	金属製品製造		家賃等の支払等・役員兼任	家賃等の支払	36,228		
役員が所有する会社	(株)育良精機製作所	茨城県筑西市	1,103,071	金属製品製造		家賃等の支払等・役員兼任	家賃等の支払等	24,162		
役員が所有する会社	(株)カーズ・ヒロサワ	茨城県つくば市	150,000	自動車の販売		商品の販売、自動車賃借等・役員兼任	商品の販売	441,308	売掛金	17,115
							自動車賃借等	46,050		
役員が所有する会社	広沢商事(株)	茨城県筑西市	84,525	石油製品等の販売		商品の仕入等・役員兼任	商品の仕入等	51,810	支払手形及び買掛金	164
									未払金	3,424
役員が所有する会社	廣澤興産(有)	東京都台東区	30,000	不動産賃貸管理	(被所有) 20.01%	家賃等の支払・役員兼任	家賃等の支払	9,000	差入保証金	26,000
役員が所有する会社	育良精機(株)	茨城県つくば市	450,000	工作機械等製造		商品の仕入等・役員兼任	商品の仕入等	18,689	支払手形及び買掛金	6,112
役員が所有する会社	(株)広沢コーポレーション	茨城県つくば市	50,000	自動車の販売		自動車賃借等・役員兼任	自動車賃借等	14,510		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 議決権の所有割合については、すべての会社において、当社代表取締役社長廣澤清及びその近親者が所有しているものであります。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示対象となる重要な取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被所有) 割合%	関連当事者と の関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が所有する会社	(株)広沢製作所	茨城県つくば市	96,000	金属製品製造		家賃等の支払等・役員兼任	家賃等の支払	21,836		
役員が所有する会社	(株)カーズ・ヒロサワ	茨城県つくば市	150,000	自動車の販売		商品の販売、自動車賃借、家賃等の受取・役員兼任	商品の販売	145,526	売掛金	6,315
							自動車賃借等	42,815		
							家賃等の受取	11,400		
役員が所有する会社	広沢商事(株)	茨城県筑西市	84,525	石油製品等の販売		経費の支払等・役員兼任	経費の支払	38,461	未払金	3,282
役員が所有する会社	育良精機(株)	茨城県つくば市	450,000	工作機械等製造		商品の仕入等・役員兼任	商品の仕入等	14,762	支払手形及び買掛金	6,442
役員が所有する会社	広沢観光(株)	茨城県筑西市	100,000	自動車の販売		自動車賃借等・役員兼任	自動車賃借等	11,645		
役員が所有する会社	廣澤興産(有)	東京都台東区	30,000	不動産賃貸管理	(被所有) 20.01%	家賃等の支払・役員兼任	家賃等の支払	10,849	差入保証金	26,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 議決権の所有割合については、すべての会社において、当社代表取締役社長廣澤清及びその近親者が所有しているものであります。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示対象となる重要な取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	84.76円	1株当たり純資産額	77.54円
1株当たり当期純損失	24.21円	1株当たり当期純損失	7.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,538,295	1,412,767
普通株式に係る純資産額(千円)	1,504,943	1,376,762
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	33,351	36,005
普通株式の発行済株式数(千株)	17,760	17,760
普通株式の自己株式数(千株)	4	5
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,755	17,754

2 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純損失(千円)	429,928	128,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	429,928	128,316
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,755	17,754

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高 (千円)	1,250,275	1,169,978	1,050,665	1,020,699
税金等調整前四 半期純利益又は 四半期純損失 ( ) (千円)	93,372	26,178	20,782	22,604
四半期純利益又 は四半期純損失 (千円) ( )	98,698	21,799	26,946	24,469
1株当たり四半 期純利益又は四 半期純損失( ) (千円)	5.56	1.23	1.52	1.38

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	169,994	124,406
受取手形	3 342,944	3 104,155
売掛金	612,221	534,243
商品	24,181	-
製品	89,923	-
商品及び製品	-	123,269
仕掛品	40,680	35,385
原材料	117,609	107,125
未収入金	15,508	584
その他	555	408
貸倒引当金	2,468	766
流動資産合計	1,411,149	1,028,812
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,172,254	1,175,164
減価償却累計額	757,790	787,809
建物（純額）	414,463	387,355
構築物	110,493	110,493
減価償却累計額	88,259	91,790
構築物（純額）	22,233	18,703
機械及び装置	1,054,899	1,057,211
減価償却累計額	722,495	827,681
機械及び装置（純額）	332,403	229,529
車両運搬具	15,837	15,837
減価償却累計額	13,810	14,522
車両運搬具（純額）	2,026	1,314
工具、器具及び備品	130,925	149,324
減価償却累計額	116,273	136,626
工具、器具及び備品（純額）	14,652	12,697
土地	901,928	901,928
有形固定資産合計	1,687,708	1,551,528
無形固定資産		
ソフトウェア	4,447	3,261
電話加入権	7,001	7,001
無形固定資産合計	11,449	10,263
投資その他の資産		
投資有価証券	43,947	48,642
関係会社株式	15,000	15,000

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
出資金	300	300
敷金及び保証金	76,301	75,223
投資その他の資産合計	135,548	139,166
固定資産合計	1,834,706	1,700,958
資産合計	3,245,855	2,729,770
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 700,685	3, 4 565,730
買掛金	291,574	207,532
未払金	121,712	128,037
未払法人税等	10,335	18,934
未払費用	48,539	46,691
預り金	33,954	30,223
前受収益	7,010	12,866
設備関係支払手形	159,539	5,995
賞与引当金	37,336	24,208
その他	19,273	16,966
流動負債合計	1,429,961	1,057,186
固定負債		
繰延税金負債	76,900	74,713
退職給付引当金	142,095	131,773
役員退職慰労引当金	22,324	25,154
長期預り保証金	58,331	58,331
長期預り金	29,651	26,855
固定負債合計	329,302	316,827
負債合計	1,759,263	1,374,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金		
資本準備金	64,000	64,000
資本剰余金合計	64,000	64,000
利益剰余金		
利益準備金	101,526	101,526
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	113,446	110,123
別途積立金	517,000	517,000
繰越利益剰余金	398,915	526,562
利益剰余金合計	333,058	202,088
自己株式	1,213	1,229

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
株主資本合計	1,486,644	1,355,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	97
評価・換算差額等合計	53	97
純資産合計	1,486,591	1,355,756
負債純資産合計	3,245,855	2,729,770

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	5,308,512	4,491,697
売上原価		
商品期首たな卸高	24,573	24,181
製品期首たな卸高	158,423	89,923
当期製品製造原価	3,068,076	2,654,382
当期商品仕入高	1,162,984	811,855
合計	4,414,057	3,580,342
商品期末たな卸高	24,181	30,693
製品期末たな卸高	89,923	92,576
売上原価合計	4,299,953	3,457,072
売上総利益	1,008,559	1,034,624
販売費及び一般管理費		
販売費	104,025	106,641
一般管理費	1,255,985	1,084,495
販売費及び一般管理費合計	1,360,011	1,191,136
営業損失( )	351,451	156,511
営業外収益		
受取利息	56	32
受取配当金	1,000	1,113
受取手数料	1,508	-
作業くず売却益	39,259	11,236
助成金収入	-	21,505
雑収入	6,166	9,867
営業外収益合計	47,991	43,754
営業外費用		
支払利息	2,337	2,793
手形売却損	1,022	2,628
たな卸資産廃棄損	135	68
雑損失	1,918	870
営業外費用合計	5,414	6,359
経常損失( )	308,874	119,116
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,702
特別利益合計	-	1,702
特別損失		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	29,003	-
固定資産除却損	10,579	-
投資有価証券評価損	14,901	-
特別損失合計	54,484	-
税引前当期純損失( )	363,359	117,414

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	15,660	15,808
法人税等調整額	49,354	2,252
法人税等合計	65,015	13,555
当期純損失( )	428,374	130,970

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,558,861	50.8	1,368,132	51.6
外注費		235,580	7.7	134,560	5.1
労務費		790,046	25.7	709,067	26.8
経費		483,642	15.8	437,326	16.5
当期総製造費用		3,068,131	100.0	2,649,087	100.0
期首仕掛品たな卸高		40,625		40,680	
合計		3,108,757		2,689,767	
期末仕掛品たな卸高		40,680		35,385	
当期製品製造原価		3,068,076		2,654,382	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
減価償却費	95,971	減価償却費	150,630
修繕費	62,165	試験研究費	91,971
電力料	54,782	電力料	56,320
租税公課	17,544	賃借料	29,847

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、製品別総合原価計算を採用し、各原価要素別に製品総製造原価を把握する一方、予定価格による製品総製造原価を算定し、これと上記実際原価との差額は予定価格による製品種類別価格の比により配賦し、製品種類別に製品原価を把握しております。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,090,800	1,090,800
当期末残高	1,090,800	1,090,800
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	64,000	64,000
当期末残高	64,000	64,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	64,000	64,000
当期末残高	64,000	64,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	98,863	101,526
<b>当期変動額</b>		
利益準備金の積立	2,663	-
<b>当期変動額合計</b>	2,663	-
当期末残高	101,526	101,526
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	110,098	113,446
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	3,347	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	3,323
<b>当期変動額合計</b>	3,347	3,323
当期末残高	113,446	110,123
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	8,618	-
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	8,618	-
<b>当期変動額合計</b>	8,618	-
当期末残高	-	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	517,000	517,000
当期末残高	517,000	517,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	53,485	398,915
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	26,632	-
利益準備金の積立	2,663	-

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期純損失( )	428,374	130,970
固定資産圧縮積立金の積立	3,347	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	3,323
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	8,618	-
当期変動額合計	452,400	127,647
当期末残高	398,915	526,562
利益剰余金合計		
前期末残高	788,065	333,058
当期変動額		
剰余金の配当	26,632	-
利益準備金の積立	-	-
当期純損失( )	428,374	130,970
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	455,007	130,970
当期末残高	333,058	202,088
自己株式		
前期末残高	1,196	1,213
当期変動額		
自己株式の取得	17	15
当期変動額合計	17	15
当期末残高	1,213	1,229
株主資本合計		
前期末残高	1,941,669	1,486,644
当期変動額		
剰余金の配当	26,632	-
当期純損失( )	428,374	130,970
自己株式の取得	17	15
当期変動額合計	455,024	130,986
当期末残高	1,486,644	1,355,658

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,984	53
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,038	150
<b>当期変動額合計</b>	3,038	150
<b>当期末残高</b>	53	97
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,984	53
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,038	150
<b>当期変動額合計</b>	3,038	150
<b>当期末残高</b>	53	97
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,944,654	1,486,591
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	26,632	-
当期純損失（ ）	428,374	130,970
自己株式の取得	17	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,038	150
<b>当期変動額合計</b>	458,063	130,835
<b>当期末残高</b>	1,486,591	1,355,756

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は総平 均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 商品・原材料 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定) (2) 商品・原材料 最終仕入原価法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算 定) (会計方針の変更) 従来、製品及び仕掛品については 総平均法による原価法、商品及び 原材料については最終仕入原価法 による原価法によっておりました が、当事業年度より「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会 計基準第9号 平成18年7月5 日)が適用されたことに伴い、製 品及び仕掛品については総平均法 による原価法(貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法)、商品及び原材 料については最終仕入原価法によ る原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法)により算定してお ります。 これによる当事業年度に与える 影響は軽微であります。

<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産                  建物（建物附属設備は除く）                  a 平成10年3月31日以前に取得したもの                  旧定率法によっております。                  b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの                  旧定額法によっております。                  c 平成19年4月1日以降に取得したもの                  定額法によっております。                  建物以外                  a 平成19年3月31日以前に取得したもの                  旧定率法によっております。                  b 平成19年4月1日以降に取得したもの                  定率法によっております。                  主な耐用年数                  建物 20年～38年                  機械及び装置 11年</p> <p>（追加情報）                  法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産                  定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産                  建物（建物附属設備は除く）                  同左</p> <p>建物以外                  同左</p> <p>主な耐用年数                  建物 同左                  機械及び装置 10年</p> <p>（追加情報）                  法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来耐用年数を11～12年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産                  同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金                  債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金                  従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                  同左</p> <p>(2) 賞与引当金                  同左</p>

	<p>(3) 退職給付引当金                  従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当期末自己都合要支給額としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                  役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)                  当社の役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。                  この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失及び経常損失は2,321千円、税引前当期純損失は22,324千円それぞれ増加しております</p>	<p>(3) 退職給付引当金                  同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                  同左</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理                  消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理                  同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(損益計算書) 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額に占める割合が重要でなくなったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「受取手数料」は、82千円であります。 2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収入の総額の100分10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「助成金収入」は、240千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1 受取手形割引高 166,501千円	1 受取手形割引高 319,043千円
2	2 遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高 44,991千円
3 当期末日満期手形の会計処理は、当期末日が金融機関の休日でしたので、交換日に決済が行われるものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりです。	3 当期末日満期手形の会計処理は、当期末日が金融機関の休日でしたので、交換日に決済が行われるものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりです。
受取手形 13,079千円	受取手形 372千円
支払手形 21,464千円	支払手形 11,103千円
4	4 関係会社に対する資産及び負債区分掲記されたものの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。
	支払手形 46,253千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																															
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">63,289</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,022</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">565,885</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">82,695</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,467</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">104,833</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">126,365</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">59,592</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,665</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,652</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,321</td> <td></td> </tr> </table>	荷造運賃	63,289	千円	貸倒引当金繰入額	2,022		給与手当	565,885	千円	法定福利費	82,695		賞与引当金繰入額	15,467		旅費交通費	104,833		賃借料	126,365		支払手数料	59,592		減価償却費	10,665		退職給付費用	40,652		役員退職慰労引当金繰入額	2,321		<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">72,220</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">498,566</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">70,854</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,501</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">84,825</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">117,569</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">66,645</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,356</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,992</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,830</td> <td></td> </tr> </table>	荷造運賃	72,220	千円	給与手当	498,566	千円	法定福利費	70,854		賞与引当金繰入額	13,501		旅費交通費	84,825		賃借料	117,569		支払手数料	66,645		減価償却費	10,356		退職給付費用	9,992		役員退職慰労引当金繰入額	2,830	
荷造運賃	63,289	千円																																																														
貸倒引当金繰入額	2,022																																																															
給与手当	565,885	千円																																																														
法定福利費	82,695																																																															
賞与引当金繰入額	15,467																																																															
旅費交通費	104,833																																																															
賃借料	126,365																																																															
支払手数料	59,592																																																															
減価償却費	10,665																																																															
退職給付費用	40,652																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	2,321																																																															
荷造運賃	72,220	千円																																																														
給与手当	498,566	千円																																																														
法定福利費	70,854																																																															
賞与引当金繰入額	13,501																																																															
旅費交通費	84,825																																																															
賃借料	117,569																																																															
支払手数料	66,645																																																															
減価償却費	10,356																																																															
退職給付費用	9,992																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	2,830																																																															
<p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,904</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,170</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物他</td> <td style="text-align: right;">4,504</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,579</td> <td></td> </tr> </table>	機械装置	3,904	千円	工具・器具及び備品	2,170		構築物他	4,504		計	10,579		2																																																			
機械装置	3,904	千円																																																														
工具・器具及び備品	2,170																																																															
構築物他	4,504																																																															
計	10,579																																																															
<p>3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">23,296</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期総製造費用</td> <td style="text-align: right;">118,857</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">142,154</td> <td></td> </tr> </table>	一般管理費	23,296	千円	当期総製造費用	118,857		計	142,154		<p>3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">19,872</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期総製造費用</td> <td style="text-align: right;">91,971</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">111,844</td> <td></td> </tr> </table>	一般管理費	19,872	千円	当期総製造費用	91,971		計	111,844																																														
一般管理費	23,296	千円																																																														
当期総製造費用	118,857																																																															
計	142,154																																																															
一般管理費	19,872	千円																																																														
当期総製造費用	91,971																																																															
計	111,844																																																															



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,720	200	-	4,920

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 200株

当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,920	450	-	5,370

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 450株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 16,967 千円</p> <p>未払事業税 855</p> <p>繰越欠損金 111,473</p> <p>計 129,296</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 57,406</p> <p>役員退職慰労引当金 9,018</p> <p>計 66,425</p> <p>小計 195,721</p> <p>評価性引当額 195,721</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 76,900</p> <p>繰延税金負債合計 76,900</p> <p>繰延税金負債の純額 76,900</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 11,001 千円</p> <p>未払事業税 1,296</p> <p>繰越欠損金 164,755</p> <p>計 177,053</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 53,236</p> <p>役員退職慰労引当金 10,162</p> <p>計 63,398</p> <p>小計 240,452</p> <p>評価性引当額 240,452</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 74,647</p> <p>その他 66</p> <p>繰延税金負債合計 74,713</p> <p>繰延税金負債の純額 74,713</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 同左</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	83円73銭	1株当たり純資産額	76円36銭
1株当たり当期純損失	24円13銭	1株当たり当期純損失	7円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年12月31日)	当事業年度末 (平成21年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,486,591	1,355,756
普通株式に係る純資産額(千円)	1,486,591	1,355,756
普通株式の発行済株式数(千株)	17,760	17,760
普通株式の自己株式数(千株)	4	5
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,755	17,754

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純損失(千円)	428,374	130,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	428,374	130,970
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,755	17,754

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	コクヨ(株)	24,940
		(株)高島屋	18,490
		中山福(株)	17,930
		(株)山善	15,646
		(株)エーコー	400
		(株)ヤマノホールディング コーポレーション	2,000
計		79,406	48,642

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,172,254	2,910	-	1,175,164	787,809	30,018	387,355
構築物	110,493	-	-	110,493	91,790	3,530	18,703
機械及び装置	1,054,899	2,312	-	1,057,211	827,681	105,186	229,529
車両運搬具	15,837	-	-	15,837	14,522	712	1,314
工具、器具及び備品	130,925	18,399	-	149,324	136,626	20,353	12,697
土地	901,928	-	-	901,928	-	-	901,928
有形固定資産計	3,386,338	23,621	-	3,409,959	1,858,431	159,801	1,551,528
無形固定資産							
ソフトウェア	5,930	-	-	5,930	2,668	1,186	3,261
電話加入権	7,001	-	-	7,001	-	-	7,001
無形固定資産計	12,931	-	-	12,931	2,668	1,186	10,263
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

(増加)

工具、器具及び備品 筑波工場金型等

18,399千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,468	766	-	2,468	766
賞与引当金	37,336	24,208	37,336	-	24,208
役員退職慰労引当金	22,324	2,830	-	-	25,154

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率法による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年12月31日）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,434
預金	
当座預金	82,010
普通預金	40,962
計	122,972
合計	124,406

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)アルファロッカーシステム	22,470
(株)カーズ・ヒロサワ	11,970
(株)ライオン事務器	9,673
ササキ(株)	6,308
(株)山善	5,420
その他	48,312
合計	104,155

決済期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成21年12月	372
平成22年 1月	1,471
2月	5,452
3月	28,174
4月	48,679
5月以降	20,006
合計	104,155

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
コクヨファニチャー(株)	102,485
(株)山善	22,997
東北大学	19,146
(株)アルファロッカーシステム	17,674
(社)豊橋歯科医師会	17,062
その他	354,876
合計	534,243

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)		
612,221	4,453,078	4,531,056	534,243	89.5	47.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方法を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
手提金庫	20,139
歯科医療機器	9,968
その他	585
小計	30,693
製品	
耐火金庫	63,914
歯科医療機器	15,877
書庫ロッカー	12,784
小計	92,576
合計	123,269

仕掛品

品名	金額(千円)
書庫ロッカー	27,301
耐火金庫	8,083
合計	35,385

原材料

品名	金額(千円)
主要材料	29,411
補助材料	387
部分品	77,326
合計	107,125

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
和信産業(株)	59,104
芝本産業(株)	52,928
(株)ピアンエアージャパン	46,253
(株)東京技研	20,156
古賀オール(株)	17,144
その他	370,142
合計	565,730

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年12月	11,103
平成22年 1月	127,077
2月	152,518
3月	151,477
4月	104,848
5月以降	18,704
合計	565,730

買掛金

相手先	金額(千円)
和信産業(株)	26,878
(株)ピアンエアージャパン	19,599
芝本産業(株)	15,061
(株)城楠歯科商会	8,446
(株)東京技研	6,941
その他	130,604
合計	207,532



設備支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)水柿電機	1,930
墨田加工(株)	785
江戸川電溶(株)	585
その他	2,695
合計	5,995

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 1月	1,395
2月	3,320
3月	710
4月	570
合計	5,995

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は電子公告の方法によりこれを行う。但し、電子公告を行なうことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社ホームページ( <a href="http://www.king-ind.co.jp">http://www.king-ind.co.jp</a> )に掲載することとしております。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1 単元未満株主の権利について、次のとおり制限しております。

当社の単元未満株主は、次に挙げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 . 法令により定款をもってしても制限することのできない権利
- 2 . 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第62期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)平成20年3月30日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第63期第1四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)平成21年5月15日関東財務局長に提出

第63期第2四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月13日関東財務局長に提出

第63期第3四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 3月30日

キング工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 梅 林 邦 彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキング工業株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キング工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月25日

キング工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキング工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キング工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キング工業株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見

表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、キング工業株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 3月30日

キング工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 梅 林 邦 彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキング工業株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キング工業株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年 3月25日

キング工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士 梅 林 邦 彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士 森 岡 健 二
指定社員 業務執行社員	公認会計士 山 村 浩 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキング工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キング工業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。